法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第56期（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

① **連結計算書類の連結注記表**
② **計算書類の個別注記表**

株式会社 アイ.テック

法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.itec-c.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数及び連結子会社の名称

・連結子会社の数　　７社

・連結子会社の名称　　中央ロジテック株式会社
静清鋼業株式会社
株式会社浜松アイ・テック
ファブ・トーカイ株式会社
大川スティール株式会社
株式会社オーエーテック
株式会社アイ・テックストラクチャー

②　非連結子会社の名称等

・非連結子会社の名称　　愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司
株式会社ミヤジマ

・連結の範囲から除いた理由　　非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称
持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

・持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等
愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司（非連結子会社）
株式会社ミヤジマ（非連結子会社）
非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ハ．デリバティブ　　時価法を採用しております。

ニ．たな卸資産

・商品、製品、原材料　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・未成工事支出金　　個別法による原価法を採用しております。

・その他のたな卸資産　　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～50年

機械装置及び運搬具　　５年～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　　当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金　当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

ホ．工事損失引当金　鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

ヘ．災害損失引当金　災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法　過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用　一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　重要な収益及び費用の計上基準

イ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建金銭債務

ハ．ヘッジ方針　　社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法　　ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間　　のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（８年）にわたり均等償却しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,366千円減少し、利益剰余金が9,360千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　　12,446,996千円

⑵　受取手形裏書譲渡高　　3,574,826千円

⑶　工事損失引当金は未成工事支出金より直接控除しております。　　9,670千円

⑷　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約（借手側）

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	23,500,000千円
借入実行残高	18,300,000千円
差引額	5,200,000千円

4．連結損益計算書に関する注記

⑴　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

55,312千円

⑵　災害による損失

平成26年２月の関東支店の雪災に対する再建につきましては、当初計画では工場建屋の既存部分の一部を流用し、規模を縮小した上で新たな工場の建築を予定しておりましたが、復旧の遅れとなることが明確となり、方針を変更し、従来の建物と同様に再建する事に決定いたしました。その決定に伴い、一括して修繕費として処理する事とし、再建費用の見積りをした結果、必要額956,370千円を「災害による損失」として特別損失に計上いたしました。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,215,132株	－株	－株	12,215,132株

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	242,080株	－株	－株	242,080株

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

平成26年６月27日開催の第55期定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　　275,380千円
・１株当たり配当額　　23円
・基準日　　平成26年３月31日
・効力発生日　　平成26年６月30日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成27年６月26日開催の第56期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　　311,299千円
・１株当たり配当額　　26円
・基準日　　平成27年３月31日
・効力発生日　　平成27年６月29日

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが３ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、また、機動的な資金調達の為、当座貸越契約及び貸出コミットメントの設定をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクは短期借入金のみのため僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部門及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	5,322,126	5,322,126	－
⑵ 受取手形及び売掛金	21,821,996	21,821,996	－
⑶ 投資有価証券	924,003	924,003	－
資産計	28,068,126	28,068,126	－
⑴ 買掛金	11,735,345	11,735,345	－
⑵ 短期借入金	18,300,000	18,300,000	－
負債計	30,035,345	30,035,345	－
デリバティブ取引			
① 為替予約取引	104,549	104,549	－
② 通貨オプション取引	102,370	102,370	－
デリバティブ取引計	206,920	206,920	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

⑴　買掛金、⑵　短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,540

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「⑶投資有価証券」には含めておりません。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額　1,907円48銭

⑵ 1株当たり当期純利益　122円04銭

8．重要な後発事象に関する注記

平成27年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

⑴ 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	610,100株（上限）
株式の取得価額の総額	654,027,200円（上限）
取得する期間	平成27年2月13日から平成27年4月30日まで

⑵ 取得日

平成27年4月3日

⑶ その他

上記公開買付による取得の結果、当社普通株式560,000株（取得価額600,320千円）を取得いたしました。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

・時価のあるもの　　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

③　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・デリバティブ　　時価法を採用しております。

④　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、原材料　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・未成工事支出金　　個別法による原価法を採用しております。

・貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　31年～50年
機械及び装置　　８年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	当事業年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②　賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
③　役員賞与引当金	役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
④　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
⑤　役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を引当計上しております。
⑥　工事損失引当金	鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。
⑦　災害損失引当金	災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を計上しております。

⑷　収益及び費用の計上基準

①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 　工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 　工事完成基準

⑸　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針　　社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

⑹ その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,366千円減少し、利益剰余金が9,360千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　　11,514,511千円

⑵ 受取手形裏書譲渡高　　3,418,524千円

⑶ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権　　2,145,995千円

② 長期金銭債権　　979,005千円

③ 短期金銭債務　　3,624,434千円

⑷ 工事損失引当金は未成工事支出金より直接控除しております。　　9,670千円

⑸ 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	23,000,000千円
借入実行残高	17,800,000千円
差引額	5,200,000千円

⑹ 貸出コミットメント契約（貸手側）

当社は、関係会社４社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

貸付極度額の総額	1,160,000千円
貸出実行残高	590,423千円
差引額	569,576千円

４．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

① 売上高	4,095,613千円
② 仕入高	3,839,813千円
③ その他の営業取引高	1,985,713千円
④ 営業取引以外の取引高	98,422千円

⑵ 災害による損失

平成26年２月の関東支店の雪災に対する再建につきましては、当初計画では工場建屋の既存部分の一部を流用し、規模を縮小した上で新たな工場の建築を予定しておりましたが、復旧の遅れとなることが明確となり、方針を変更し、従来の建物と同様に再建する事に決定いたしました。その決定に伴い、一括して修繕費として処理する事とし、再建費用の見積りをした結果、必要額956,370千円を「災害による損失」として特別損失に計上いたしました。

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	242,080株	－株	－株	242,080株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産評価差額	13,543
賞与引当金	79,700
災害損失引当金	341,325
未払事業税	42,595
その他	3,616
繰延税金資産（流動）計	480,781
繰延税金負債（流動）	
デリバティブ評価益	98,353
繰延税金負債（流動）計	98,353
繰延税金資産（流動）の純額	382,427
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	299,588
貸倒引当金	141,947
役員退職慰労引当金	163,544
子会社株式評価損	53,826
その他	53,416
繰延税金資産（固定）小計	712,324
評価性引当額	△376,830
繰延税金資産（固定）計	335,493
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	931,812
特別償却準備金	3,340
その他有価証券評価差額金	116,646
繰延税金負債（固定）計	1,051,798
繰延税金負債（固定）の純額	716,305

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

⑴　事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	－千円	－千円	－千円
合計	－	－	－

⑵　事業年度の末日における未経過リース料相当額

１年内	－千円
１年超	－千円
合計	－千円

⑶　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,096千円
減価償却費相当額	11,638千円
支払利息相当額	107千円

⑷　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑸　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8．関連当事者との取引に関する注記

⑴　関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大川スティール株式会社	所有 直接100.0%	商品等の供給 製品の購入 役員の兼任	商品・製品の販売（注１）	2,160,472	売掛金	1,069,322
				鉄骨製品の購入（注２）	1,324,319	工事未払金	991,986
				資金の回収（注３）	108,400	関係会社長期貸付金	646,182
子会社	株式会社オーエーテック	所有 直接100.0%	商品等の供給 製品の購入 役員の兼任	商品・製品の販売（注１）	1,214,622	売掛金	756,887
				鉄骨製品の購入（注２）	2,057,313	工事未払金	1,186,910

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

（注２）鉄骨製品の購入については、大川スティール株式会社及び株式会社オーエーテック以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

（注３）資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注４）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

⑵　役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属　　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　　目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大栄總合開発株式会社	被所有 直接11.8%	損害保険取引	損害保険取引 （注１）	43,556	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）損害保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

（注２）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

９．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　　1,835円89銭

⑵　１株当たり当期純利益　　82円01銭

10．重要な後発事象に関する注記

平成27年２月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

⑴　自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	610,100株（上限）
株式の取得価額の総額	654,027,200円（上限）
取得する期間	平成27年２月13日から平成27年４月30日まで

⑵　取得日

平成27年４月３日

⑶　その他

上記公開買付による取得の結果、当社普通株式560,000株（取得価額600,320千円）を取得いたしました。